

第3回関東防災連絡会の要旨

1. 日時

平成25年8月22日（木）14:00から15:30

2. 場所

さいたま新都心合同庁舎2号館5階 大研修室5A

3. 出席者

別紙 出席者名簿のとおり

4. 議事次第

別紙 議事次第のとおり

5. 要旨

(1) 開会挨拶【関東地方整備局長】

第3回関東防災連絡会ということで、新しい機関の方にもご参加いただき50を超えるいろいろな方々が一堂に集まる大変大きな会議である。もともと東日本大震災を受けて関東地方における防災に関係する者が一堂に集まって始まった。首都圏においては、首都直下型地震、南海トラフそれから昨今のゲリラ豪雨などいつ何時どういう災害が起きるか分からない。しかも首都圏でいざ災害が起きるとこれは首都圏の話だけではなく、広く日本国全体の危機に至る。そういうことにならないように私たちが力を合わせて常に最悪のシナリオを想定しながら事前の準備と、万が一の場合には迅速な対応をとる、この2つの使命があると思っている。

当然のことながら会議を開くことが目的ではなくて、この会議で得られたことを一つ一つ積み上げて、いざという時に役立つということが大事だと思っている。そういった意味で是非成果が上がる会議にしていきたいと思っている。今日の会議が意味あることになることを祈念するとともに皆さまのご協力をいただきまして挨拶とさせていただきます。

(2) 決定事項

1) 新規参加機関

- ・財務省関東財務局
- ・農林水産省関東農政局

2) 平成25年度における活動予定について

- ・平成25年10月頃 第4回情報共有・連絡体制構築訓練

(3) 防災対策に係る意見交換 主な意見

1) 各機関の防災拠点の連携について

【陸上自衛隊】

拠点についてお願い事項がある。首都直下地震応急対策活動要領（平成20年12月中央防災会議幹事会）の中には「警察、消防、自衛隊の活動拠点については、実際の被害状況を踏まえて最終決定するためここでは候補地を定める。」こととなっている。東日本大震災のときは関係機関等々とどういふことができるのか、もしくはどういふことをしなくてはいけないうか事前に訓練等していたおかげで円滑な活動ができた。活動拠点の具体化とすることをどこまでできるか今後皆さんと一緒にやっていきたい。

【関東財務局長】

東日本大震災では、国有地を被災者の仮設住宅建設用地、あるいはがれき置き場として無償で提供している。国家公務員宿舎についても被災者の方々の避難先として無償で提供している。何れにしても自然災害発生時において迅速に情報提供のうえで出来得る限りいろいろな形で貢献していきたい。

【相模原市】

相模原市は、活動拠点について、予め地域防災計画に位置づけをしている。広域的な支援部隊の活動拠点についても、どこの部隊がどこを使うというところまでの整理はしていないが、広域的な支援部隊である自衛隊や緊急消防援助隊などの活動拠点として、県立高校や運動公園などを位置づけている。

また、これまでの防災拠点に関する取り組みとして、首都圏の都県と政令市で構成する九都県市首脳会議において、基幹的広域防災拠点の内陸部への設置に関する要望活動を関係省庁に対して行っている。

2) 首都直下地震等大規模災害時における各機関のBCPについて

【日本建設業連合会】

国土交通省をはじめ関係機関と災害協定を結んでいる。また何かあった時には、要請に基づきすぐに駆けつけるようになっている。東京都とは東京建設業協会がどの区間の道路はどの会社が担当するなど、具体的な取り決めをしている。

【日本ガス協会】

日本ガス協会では、震度5強以上の地震が起こった場合、あらかじめ定められた職員が自動出動するとともに、対策本部を設置する。被災ガス事業者がガスの製造・供給停止が

生じた場合は、先遣隊を派遣する。先遣隊は、被害状況の調査・把握、復旧計画の策定、救援隊の所要規模の算定、救援隊の受入準備等の活動を行う。救援が必要な場合は、被災事業者が日本ガス協会（地方部会長）に対し、救援要請を行い、日本ガス協会は救援要請に基づき、救援を行う。

東日本大震災の救援に際しても、全国209事業者のうち、約60の事業者から1日あたり最大時4,000人の応援者が被災地の応援に駆けつけ、仙台市ガス局、石巻ガスなどのガス事業者の復旧支援を行った。

【東京電力】

首都直下の地震における対応については、中央防災会議の想定を基に計画している。震災直後は約200万軒の停電が発生すると想定しているが、復旧を始め一日のうちに40万軒の復旧をしたいと考えている。この復旧事業の最大のネックは再送電による内線、家電品からの発火である。やたらにスイッチを入れてしまうと火災が生じてしまうので、電気設備に危険がないか一軒一軒確認をしながら復旧していく、こういう手続きを含めて最大一週間と見込んでいる。

このほか、電力需給の調整を安定させるという仕事がある。これは現在、本店で行っているが、本店ビルがもし被災して使えなくなってしまうと、すぐに立川の防災拠点の中に代替拠点を切り替えることになっており間断なく調整をすることとしている。

また、こういった停電情報やお客様の料金などの問合せ等に関するシステム関係についてもバックアップ拠点を持っており、インターネットを含めた情報発信にも極力支障を生じないように努めている。

（4）会議全体を通しての意見・質疑等

【茨城県】

東日本大震災の被災経験もあり、せっかくの機会なのでお話をさせていただきたい。東日本大震災において茨城県は被災県であり、死者、行方不明者も出たが、その中で課題がいくつか出た。その一つとして、支援物資が届いたのは実は発災後5日目くらいだった。というのは、とにかく物資は東北へという話があり、茨城県は通過して東北へ行ってしまう。途中、流通物資、備蓄等もあったが、企業も被災していたりして、なかなか提供するものもなかった。ほとんどの物資が東北に流れ、茨城県に最初に物資が届いたのが5日後で、その間乗り切るのが非常に大変だった。首都直下地震の想定もいくつかあるが、なかには茨城県も入っており、ある研究者によると神奈川県、茨城県のところの確率が1.5倍高いという話もあり、相当の被害を受ける可能性もある。また、東京方面からの避難者も相当来るのではないかと想定される。避難者に対しての支援というのもしっかりとできるような形を作っていたいただければと思っている。

(5) 閉会挨拶【関東運輸局長】

今回の連絡会から新たに財務省関東財務局、農林水産省関東農政局に参画いただけることとなりました。

各機関がそれぞれ防災対策を進めていくうえでは、ここにいる関係機関との連携が必要不可欠である。そのためには常日頃からいろいろなレベルで関係者が関係者の間で顔の見える関係というのを構築していくというのは非常に重要であると思う。今回、また関東防災連絡会の組織が充実強化することになったことは、喜ばしく思っている次第である。

本日も活発な議論、提言をいただきました。関係機関での情報共有、連携強化を図るべく引き続き皆さまの協力をお願いします。

最後に連絡会の開催にあたり、幹事会、防災連絡担当者会議の皆さまには大変ご尽力いただきました。改めて御礼申し上げます。

以上